

コミュニティ財団が見る地域の未来

公益財団法人京都地域創造基金

Kyoto Foundation for Positive Social Change

構成

1 公益財団法人京都地域創造基金のこれまで

- ・ 弊財団について
- ・ これまでのあゆみ

2 現在の主な取り組み

- ・ 休眠預金等活用事業
- ・ 遺贈寄付

3 地域の未来

- ・ 休眠預金やSDGsといった追い風の中で

構成

1 公益財団法人京都地域創造基金のこれまで

- ・ 弊財団について
- ・ これまでのあゆみ

2 現在の主な取り組み

- ・ 休眠預金等活用事業
- ・ 遺贈寄付

3 地域の未来

- ・ 休眠預金やSDGsといった追い風の中で

京都地域創造基金について

ミッション（定款3条）

社会の課題解決や地域の活性化などの**公益活動を支援したい人々と、公益活動を推進する団体等**の双方の想いを具現し、資源の仲介を行い、社会を構成する**すべての主体が公益を支える仕組みを構築することにより、**持続可能で豊かな地域社会の創造と発展に資することを目的とする。

事業（定款4条）

公益活動を行う団体に仲介・提供するために、公益活動に必要な**資金等の資源を募り、確保する事業**



自己紹介

可児卓馬

2003年頃から非営利活動に携わる。

2006年より保険代理店で営業職

2009年 公益財団法人京都地域創造基金 入職

(役職)

公益財団法人京都地域創造基金 専務理事・事務局長

プラスソーシャルインベストメント株式会社 監査役

株式会社オモレイ 監査役

認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 理事

関西学院大学 経営戦略研究科 非常勤講師



事業概要

集める

インターネット上での寄付募集、チャリティイベントの実施、寄付者交流会などを開催。近年は遺贈寄付に注力している。

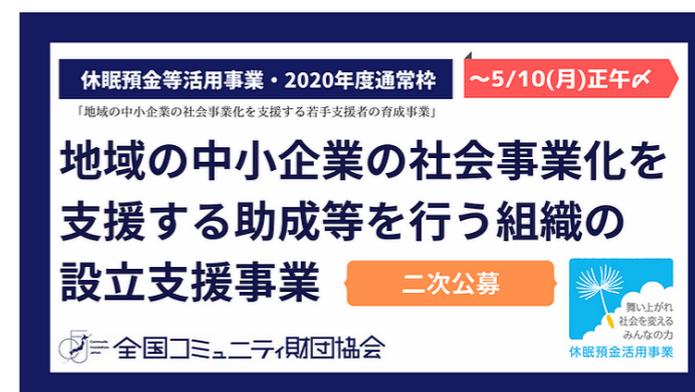


届ける

市民の声に寄り添う事業を中心に助成。他団体と連携し休眠預金の資金分配団体としても活動中。

広げる

京都府内の市町村単位の基金の設立支援。全国のコミュニティ財団と協力し新たな財団の設立を支援。こちらでも休眠預金を活用している。



あゆみ

- 2009年 3月 設立 300名を超える人からの設立時基本財産の寄付
行政や特定の企業・個人ではなく市民がオーナーの財団
- 2009年 8月 公益法人認定 2008年公益法人制度改革を受け、新たな仕組みを実装
9月 市民の寄付による基金プロジェクトを開始（みどりのまちづくり基金）
- 2010年 6月 事業指定寄付プログラム
市民、民間の草の根活動への寄付募集を開始

設立時の社会背景

NPOの社会的役割の向上と「市民性」の摩耗

下請け的な行政との協働によるNPOの疲弊

行政との『同質化』

→先駆性、自立性などの市民活動らしさが損なわれつつある。

依然抱える活動基盤の弱さ（資金、人材、制度）

NPOへの寄付が広がらない現状

→社会システムの再構築の必要性

あゆみ

- 2011年 3月 東日本大震災発生
「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」などを支援
- 2011-12年 地域新成長産業創出促進事業費補助金（経産省）
コミュニティ財団のミッションや運営ノウハウを全国に移転
- 2014年 7月 祇園祭ごみゼロプロジェクト
廃棄物処理業者と連携して祇園祭のごみ減量に取り組む
- 2016年 4月 熊本地震発生
全国コミュニティ財団協会と連携し熊本の公益事業の資金調達支援

東日本大震災以降の公益活動の移り変わり

公益活動の担い手の変化

復興時に立ち上がったのは被災者自身であり、そこで生活する人
非営利セクターだけが公益の担い手ではないという気づき

公益活動から課題解決型事業へ

非営利セクターを支援するのではなく課題を解決することが重視される
成果評価、社会的インパクト評価、コレクティブインパクト

クラウドファンディングの拡大

プロジェクトごとの資金調達
いかに魅力的なプロジェクトを立ち上げられるか

あゆみ

- 2018年 6月 特に岡山で大きな被害を出した西日本豪雨
- 2019年10月 特に千葉で大きな被害を出した東日本豪雨
- 2019年11月 休眠預金等活用事業に資金分配団体として参画
- 2020年 2月 猫のための活動への遺贈寄付を受け「猫基金」を設立
- 2020年 3月 コロナ感染症拡大
コロナ対策プロジェクトへ資金調達、事業案件形成

近年の状況

個人と課題の関係の変化

誰もが自然災害のリスクにさらされながら生きている

人生100年時代など誰もが万全な状態ではなく、課題を抱えながら生きている

課題解決型事業から地域創造型事業へ

課題解決型事業は「臭いものに蓋をする」アプローチになりかねない

猫の活動のゴールはどこか

大切にしていること

「ほっとけない」市民の声

人が抱える痛みやつぶやきと向き合うこと
光が当たらないところに光を当てること

人のつながり

痛みやつぶやきに気づく人、それを広げる人、状況を改善する人
そのような人同士を繋ぐこと
財団が運用するのはモノやカネだけでなく、ヒトも情報も

地域のくらし

制度や法律ではなく、そこで生きている人、暮らしている人を中心に考える

構成

1 公益財団法人京都地域創造基金のこれまで

- ・ 弊財団について
- ・ これまでのあゆみ

2 現在の主な取り組み

- ・ 休眠預金等活用事業
- ・ 遺贈寄付

3 地域の未来

- ・ 休眠預金やSDGsといった追い風の中で

現在の主な取り組み

休眠預金等資金活用事業の資金分配団体への参画

公益財団法人信託資本財団・一般財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団・公益財団法人東近江三方よし基金・公益財団法人わかやま地元力応援基金と連携し「脱・孤立」のテーマで近畿圏内の8つの実行団体を支援。POとして関与。

遺贈寄付の普及と受け入れ

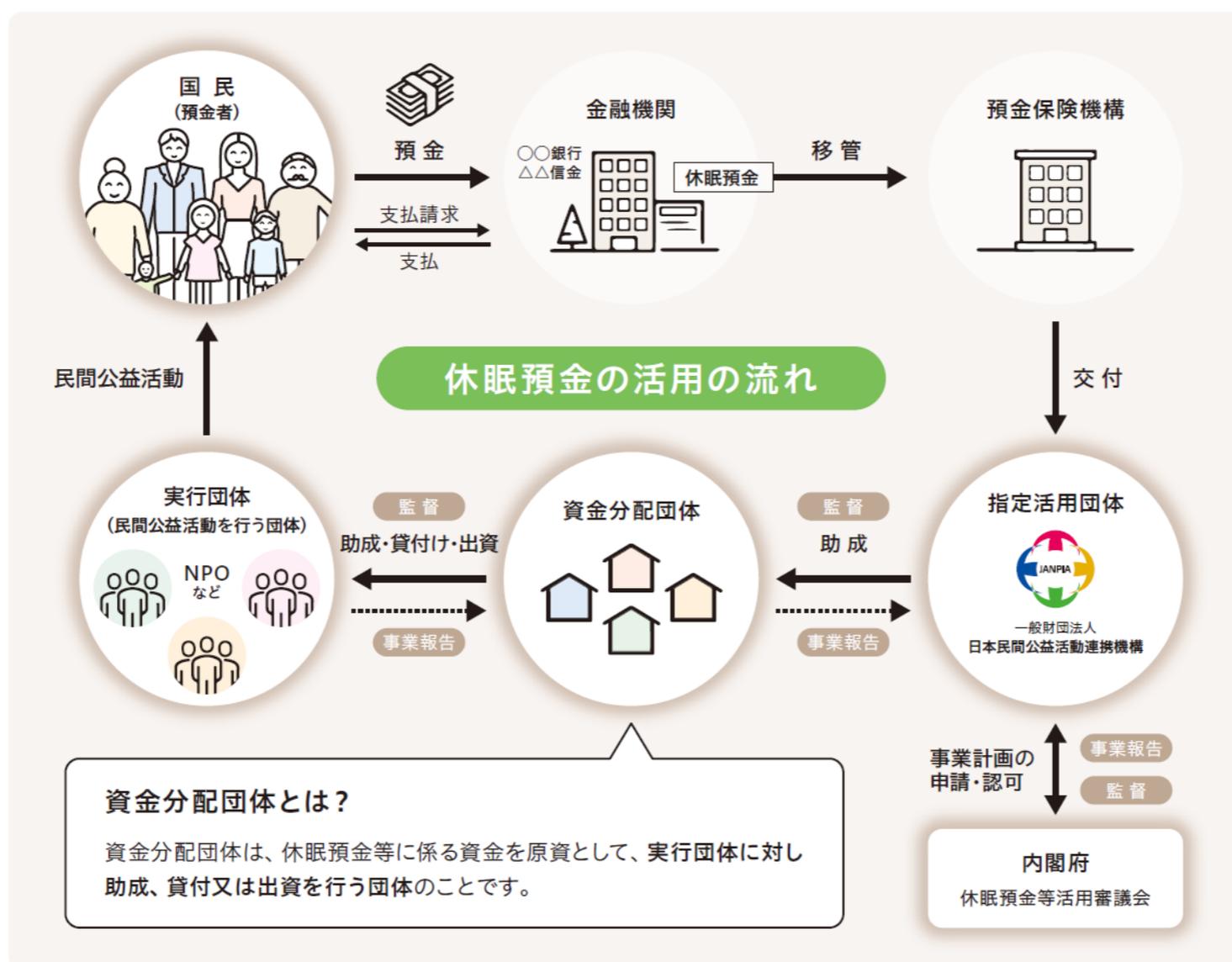
相続財産の寄付の受け入れ。不動産を含むものなど難しいとされるものも積極的に受け入れ、先行事例を生み出している。これまでに43件の相談と13件の受け入れ。

コロナ感染症対策プロジェクトの支援

コロナ感染症拡大の下で生まれたプロジェクトの資金調達支援、研究者や実践活動家、地域金融機関、地元企業経営者などとの円卓会議でそれぞれが見ている状況を共有

休眠預金等資金活用事業の制度概要

休眠預金等活用の流れ



休眠預金等資金活用事業の制度概要

優先的に解決する社会の諸課題（公募要項より抜粋）

1 子ども及び若者の支援に係る活動

- (1) 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
- (2) 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- (3) 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

2 日常生活・社会生活を営む上での困難を有する者の支援に関する活動

- (4) 働くことが困難な人への支援
- (5) 社会的孤立や差別の解消に向けた支援

3 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動

- (6) 地域の働く場づくりの支援
- (7) 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

休眠預金等資金活用事業の特徴

公的資金では難しい社会課題の解決

- ・ 行政の**既存施策では十分な対応が困難**な課題らの解決に資する（趣旨より抜粋）
- ・ **民間の創意・工夫**の発揮を促すように支援を行うことで、社会の諸課題を解決するための革新的な手法を開発し、実用化（資金分配団体公募要項より抜粋）

事業評価（社会的インパクト評価）

- ・ 短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的な「変化」や「便益」等の「**アウトカム**(短期・中期・長期)」を定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加える(評価を行う)こと（評価指針より抜粋）
- ・ 評価の目的は「説明責任」「活動の改善」「知恵の蓄積」

具体的な事業例 公益財団法人信託資本財団のケース

助成テーマ：孤立と課題の悪循環を防ぐために孤立状態の人につながりをつくる

対象地域：近畿2府4県

事業期間：2年間

審査の視点：自主性・柔軟性・連携・実現可能性・ガバナンス・コンプライアンス

採択の傾向：課題の発見、課題の認識

実行団体事業例

- ・ 移民の医療アクセス改善のためのプロトタイプ開発
- ・ ホームレス状態、ネットカフェ難民状態の人へのアウトリーチwebサービス開発
- ・ 支援に繋がった若者による、孤立する若者へのアウトリーチ、ピアサポート
- ・ コミュニケーションに難しさを抱える若者の居場所づくりとチャレンジ支援

遺贈寄付の取り組み

実績：2009年から43件の相談。13件の受け入れ

猫のため・がん患者、患者家族のため・子どものため 等

これまでの戦略：税理士、司法書士、金融機関窓口との連携拡大

現在の取り組み

- ・遺贈寄付を実現するための法制度やノウハウの集約
- ・高齢者にとって遺贈寄付、寄付がもたらすメリットの調査

構成

1 公益財団法人京都地域創造基金のこれまで

- ・ 弊財団について
- ・ これまでのあゆみ

2 現在の主な取り組み

- ・ 休眠預金等活用事業
- ・ 遺贈寄付

3 地域の未来

- ・ 見えている環境の変化
- ・ 事業支援機関としてのこれからの取り組み

環境の変化

日本における社会的インパクト投資

2016年時の社会的インパクト投資市場は、投融資残高で 計337億円となり、2014年と比較すると年平均41%の成長となる。

ステークホルダーの増加

- ・ SDGsの認知度はさらに高まり、約9割の企業経営者が「知っている」(2020)
- ・ SDGsに関わる取り組みは具体的な行動をとっている企業は2018年の36.5%から2020年には61.7%に上昇

(一般社団法人日本能率協会の5,000社への調査による)

休眠預金の拡大

毎年30億から50億円のお金が生まれる

「設立時の社会背景」が繰り返されないために

NPOの社会的役割の向上と「市民性」の摩耗

下請け的な行政との協働によるNPOの疲弊

行政との『同質化』

→先駆性、自立性などの市民活動らしさが損なわれつつある。

支援機関というの機能の使い手として

社会的インパクト投資やSDGs、休眠預金などは万能の解決策ではなく、公益的な事業が対象とする範疇の一部でしかない。使い方を間違えると分断を生む可能性もある。

「なにを大切にするか」「どこを向くか」を持ち続けなければならない
変化を生かし、事例を作り、可能性を示し、つながりを広げなければならない

まとめに変えて「大切にしていること」

「ほっとけない」市民の声

人が抱える痛みやつぶやきと向き合うこと
光が当たらないところに光を当てること

人のつながり

痛みやつぶやきに気づく人、それを広げる人、状況を改善する人
そのような人同士を繋ぐこと
財団が運用するのはモノやカネだけでなく、ヒトも情報も

地域のくらし

制度や法律ではなく、そこで生きている人、暮らしている人を中心に考える